



## 合併財政計画比較表

(単位 億円)

区 分	新潟地域合併協議会で 合意された財政計画  ①	法 定 協 議 会 案  ②	差 引	
			②-①	左の主な内訳
歳 入 合 計	26,629	28,847	2,218	市 税 724 交 付 税 538 市 債 262
歳 出 合 計	27,194	29,484	2,290	人 件 費 439 繰 出 金 382 普 通 建 設 361
歳 入 - 歳 出	△ 565	△ 637	△ 72	
定員管理適正化	220	220	0	
行財政効率化	150	160	10	
差 引 計	△ 195	△ 257	△ 62	
行 財 政 改 革	50	60	10	
基 金 取 崩 し 額	145	197	52	

<b>【主要基金残高】</b>	306億円	307億円	1億円
-----------------	-------	-------	-----

# 合併財政計画(案)

【普通会計10年間合計】

(単位 億円)

区 分	合 算 分	合併影響分 = a+b+c	行政制度調整 a	建設計画 b	財政支援措置 c	合 計 +	備 考
1 市 税	11,737	132	132			11,869	・不均一課税 法人税割, 事業所税 ~ 3年間 都市計画税 ~ 5年間
2 地 方 譲 与 税	305	0				305	
3 利 子 割 交 付 金	130	0				130	
4 地 方 消 費 税 交 付 金	710	0				710	
5 そ の 他 交 付 金	126	0				126	
6 地 方 特 例 交 付 金	368	0				368	
7 地 方 交 付 税	4,173	306		155	151	4,479	・合算分 ~ 既発債 + 新発債分の元利償還金算入 ・建設計画 ~ 特例債, 下水雨水・汚水分の元利償還金算入 ・財政支援措置 ~ 算定替, 合併補正, 特別交付税
8 交 通 安 全 対 策 交 付 金	17	0				17	
9 分 担 金 負 担 金 ・ 寄 附 金	440	11	1	10		451	
10 使 用 料 ・ 手 数 料	791	10	10			801	
11 国 庫 支 出 金	2,845	238	73	165		3,083	・建設計画 ~ 事務局案 + 合併市町村補助金
12 県 支 出 金	706	50	111	61		656	・建設計画 ~ 事務局案 + 合併特別交付金
13 財 産 収 入	73	0				73	
14 繰 入 金	0	0				0	
15 諸 収 入	1,935	58	58			1,993	
16 市 債	2,962	824		824		3,786	・建設計画 ~ 特例債発行可能額 (合併特例債 充当率95% 元利償還金の70%を普通交付税措置)
歳 入 合 計	27,318	1,529	163	1,215	151	28,847	
1 人 件 費	5,759	0				5,759	・議員定数 ~ 定数特例期間 72人 78人 特例終了後 56人 特別職 ~ 合併時失職 ・一般職員給与 ~ 給料を1号調整, 諸手当・共済費を同水準と仮定
2 物 件 費	3,589	55	55			3,644	
3 維 持 補 修 費	340	3	3			343	
4 扶 助 費	3,692	106	106			3,798	
5 補 助 費 等	1,990	45	45			2,035	
6 公 債 費	2,856	167		167		3,023	・建設計画 ~ 特例債元利償還金
7 繰 出 金	3,227	121	4	117		3,348	・制度調整 ~ 水道分 建設計画 ~ 下水雨水・汚水分
8 出 資 貸 付 等	1,791	60	60			1,851	
9 積 立 金	0	0				0	( 2 )
10 普 通 建 設 事 業 費	4,750	933	2 ( 1 )	931		5,683	・通常建設 ~ 4+12市町村分 4+127億/年, 新潟市分 348億/年 建設計画 ~ 事務局案
歳 出 合 計	27,994	1,490	275	1,215	0	29,484	
歳 入 - 歳 出	676	39	112	0	151	637	
定 員 管 理 適 正 化						220	・退職者の一部不補充により毎年50人程度調整
行 財 政 効 率 化						160	・管理事務費等の既定経費の縮減
差 引 計						257	
行 財 政 改 革						60	・給与制度の見直しなど
基 金 充 当 額						98	・建設目的基金を充当
						99	・財政調整基金及び減債基金を充当 } ただし, 行財政改革により更なる圧縮を目指す
再 差 引 計						0	

【参考:新潟市を除く12市町村の上水道等特別会計】

建 設 改 良 費 ( 3 )	1,033					1,033
-----------------	-------	--	--	--	--	-------

【未基金現在高見込】

区 分	財 調	減 債	建 設	計
1 2 市 町 村	43億	11億	16億	70億
新 潟 市	94億	61億	82億	237億
計	137億	72億	98億	307億

### 合併建設計画事業費

事業費( 1 )	931
事業費( 2 )	1,273
事業費( 3 )	1,033
<b>合 計</b>	<b>3,237</b>

# 新潟地域合併協議会 合併財政計画

【普通会計10年間合計】

(単位 億円)

区分	合算分	合併影響分 = a+b+c	行政制度調整	建設計画	財政支援措置	合計 +	備考
			a	b	c		
1 市 税	11,056	89	89			11,145	・不均一課税 個人均等割、法人税割、事業所税～3年間 都市計画税～5年間
2 地 方 譲 与 税	275	0				275	
3 利 子 割 交 付 金	121	0				121	
4 地 方 消 費 税 交 付 金	660	0				660	
5 そ の 他 交 付 金	111	0				111	
6 地 方 特 例 交 付 金	344	0				344	
7 地 方 交 付 税	3,674	267		139	128	3,941	・合算分～既発債+新発債分の元利償還金算入 ・建設計画～特例債、下水雨水・汚水分の元利償還金算入 ・財政支援措置～算定替、合併補正、特別交付税
8 交 通 安 全 対 策 交 付 金	16	0				16	
9 分 担 金 負 担 金・寄 附 金	369	11	1	10		380	
10 使 用 料・手 数 料	735	5	5			740	
11 国 庫 支 出 金	2,666	219	61	158		2,885	・建設計画～事務局案+合併市町村補助金
12 県 支 出 金	619	30	86	56		589	・建設計画～事務局案+合併特別交付金
13 財 産 収 入	68	0				68	
14 繰 入 金	0	0				0	
15 諸 収 入	1,793	37	37			1,830	
16 市 債	2,756	768		768		3,524	・建設計画～特例債発行可能額 (合併特例債 充当率95% 元利償還金の70%を普通交付税措置)
歳 入 合 計	25,263	1,366	107	1,131	128	26,629	
1 人 件 費	5,332	12	12			5,320	・議員定数～定数特例期間 78人 72人 特例終了後 56人 特別職～合併時失職 ・一般職員給与～給料を1号調整、諸手当・共済費を同水準と仮定
2 物 件 費	3,311	38	38			3,349	
3 維 持 補 修 費	306	3	3			309	
4 扶 助 費	3,431	91	91			3,522	
5 補 助 費 等	1,870	32	32			1,902	
6 公 債 費	2,644	156		156		2,800	・建設計画～特例債元利償還金
7 繰 出 金	2,870	96	4	92		2,966	・制度調整～水道分 建設計画～下水雨水・汚水分
8 出 資 貸 付 等	1,665	39	39			1,704	
9 積 立 金	0	0				0	( 2)
10 普 通 建 設 事 業 費	4,490	832	2 ( 1)	830		5,322	・通常建設～+211市町村分 +38101億/年、新潟市分 380348億/年 建設計画～事務局案
歳 出 合 計	25,919	1,275	197	1,078	0	27,194	
歳 入 - 歳 出	656	91	90	53	128	565	
定 員 管 理 適 正 化						220	・退職者の一部不補充により毎年50人程度調整
行 財 政 効 率 化						150	・管理事務費等の既定経費の縮減
差 引 計						195	
行 財 政 改 革						50	・給与制度の見直しなど
基 金 充 当 額						95	・建設目的基金を充当
						50	・財政調整基金及び減債基金を充当
再 差 引 計						0	ただし、行財政改革により更なる圧縮を目指す

【参考:新潟市を除く11市町村の上水道等特別会計】

建 設 改 良 費 ( 3)	833				833
----------------	-----	--	--	--	-----

【未基金現在高見込】

区分	財 調	減 債	建 設	計
1 1 市 町 村	46億	24億	8億	78億
新 潟 市	80億	61億	87億	228億
計	126億	85億	95億	306億

### 合併建設計画事業費

事業費( 1)	830
事業費( 2)	1,010
事業費( 3)	833
合 計	2,673